

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年11月）

【要旨】

内政では、第80回JLP年次総会において、ホルネス首相は、生産性と平和のためのパートナーシップを打ち出し、経済の安定化に力を注いだと述べた。経済では、ジャマイカの観光業がカリブ海でトップ8入りし、輸出収益は昨年度と比較して30.6%増加した。外交では、草の根無償資金協力「ファルマス公立総合病院救急車配備計画」の贈与契約署名式が報道された。

1 内政

新たな使命

アンドリュー・ホルネス首相は26日、第80回JLP年次総会において、生産性と平和のためのパートナーシップを打ち出し、ジャマイカ政権の前任期と今期は経済の安定化に力を注いだと述べた。また、犯罪、教育、公共交通、再生可能エネルギー、気候変動、今後数年間の400億ドル規模の道路整備プロジェクトなどについても言及した。ホルネス政権は第1期と第2期を通じ、経済を持続可能な軌道に乗せてきたと述べ、2～3年以内にすべてのジャマイカ人が何らかの形で恩恵を感じるようになるだろうと述べた。（27日付グリーンナー紙）

2 経済

（1） ジャマイカ、観光業でカリブ海のトップ8パフォーマーに入る

ジャマイカは、今年最初の9ヶ月間の観光業におけるカリブ海のトップ8パフォーマーにリストアップされた。旅行データ分析会社のフォワード・キーズ社によると、2019年と比較した場合、外国人観光客の到着数が最も伸びた観光地は、圧倒的に太陽とビーチに焦点を当てた場所だという。

カリブ海では、ジャマイカ、バハマ、ドミニカ共和国、コスタリカ、アルバ、プエルトリコ、コロンビア、メキシコが世界の上位8位となり、COVID-19後のサクセスストーリーが出現した。この継続的な成長の原動力となっている主な原産地市場は、米国と長距離市場であり、島嶼部だけでなく、近隣諸国の自然や文化観光の多様なオプションに対する需要を反映している。（6日付RJRニュース・オンライン）

（2） EVを配電網に組み込む際、ベストプラクティスに従うよう各国に要請

カリブ海諸国は、電気自動車（EV）を既存の電力ネットワークに組み込む際、他

の地域で採用されているベストプラクティスに従うよう奨励されている。最近キングストンで開催されたカリブ持続可能エネルギー・フォーラム（CSEF）は、この地域随一のクリーンエネルギー・イベントで、2023年の開催ではEVを前面に押し出している。

同フォーラムは、カリコム加盟国における再生可能エネルギー源の利用拡大、エネルギー効率化アプリケーション、エネルギー管理技術などを通じて、持続可能なエネルギーへの転換を促進するためのハイレベルな対話を促進し、行動を特定するものである。CSEF2023は、カリコム、米州開発銀行（IDB）、カリブ開発銀行（CDB）などが共同で開催した。ジャマイカ政府は、昨年発効した電気モビリティ政策を含め、電気自動車を取り巻くエコシステムの構築に取り組んでいる。

（13日付ジャマイカ広報局）

（3） 10月のインフレ率は0.8%上昇

10月の全ジャマイカ消費者物価指数（CPI）は132.9から133.9に上昇し、インフレ率は0.8%となった。ジャマイカ統計局（STATIN）によると、この上昇は主に「住宅、水道、電気、ガス、その他燃料」部門の指数が1.7%上昇したことが影響している。STATINによると、同部門の指数の上昇は主に電気、上下水道料金の上昇によるもので、その結果、同グループの「電気、ガス、その他燃料」（4.1%）、「水道、住居に関するその他サービス」（1.2%）が上昇した。一方STATINによると、2023年10月のインフレ率は、ガソリン価格の低下により「運輸」部門の指数が0.1%低下したことで緩和された。（16日付オブザーバー紙）

（4） 10月の食品・ノンアルコール飲料コスト8.3%上昇

10月までの12ヶ月間、食品およびノンアルコール飲料のコストは8.3%上昇した。特に10月は0.7%上昇した。ジャマイカ統計局（STATIN）によると、この動きは、当月の食品価格の0.7%の上昇と、非アルコール飲料グループのコストの1%の上方修正によるものである。野菜、塊茎、プランテーン、調理用バナナ、豆類が食品価格の上昇を牽引した。（17日付RJRニュース・オンライン）

（5） 7-9月期の経済成長率は1.9%増

21日に行われたPIOJの四半期ブリーフィングで、ウェイン・ヘンリー同研究所事務局長は、この四半期の経済成長率1.9%増という結果は、雇用水準の上昇、鉱業・採石業における稼働率の上昇、観光部門における継続的な成長の勢いを反映したものであると述べた。鉱業と採石業は102%の好調な業績を上げ、製造業は3.2%

増となり、それぞれ9%減と3.1%減となった農業と建設業の不振が続く財生産産業の成長を牽引した。(22日付オブザーバー紙)

(6) インフレ懸念の中、ジャマイカ中銀は政策金利を維持

ジャマイカ中央銀行(B0J)は、最近のバスやタクシー運賃の値上げによりインフレ率が急上昇する懸念がある中、政策金利を7%に維持するとの決定を行った。B0Jによると、2023年10月の消費者物価指数は2ヶ月連続でB0Jの目標範囲である4~6%の範囲内に収まった。2023年10月のジャマイカの年間インフレ率は5.1%で、2023年9月の5.9%を下回った。これは2022年4月に記録されたピーク時の11.8%よりはるかに低い。しかし、インフレ率は2023年12月から2025年3月期にかけてB0Jの目標範囲を上回ると予測されている。(22日付ネイションワイド・ニュース・ネットワーク)

(7) 輸出収益30.6%増

ジャマイカは今年1月から7月にかけて12億2,000万米ドル強の輸出収入を得た。これは、2022年の同時期の9億3910万米ドルに比べ、30.6%の増加であるとジャマイカ統計局(STATIN)は報告した。STATINの声明によると、今年の輸出増加は主に「粗原料」(燃料を除く)と「鉱物性燃料」の輸出増加によって拍車がかかった。STATINはまた、レビュー期間中の国内輸出と再輸出による収益の増加も報告した。同局は、国内輸出が2022年の7億6,610万米ドルから9億2,690万米ドルに増加したことを示した。(23日付グリーナー紙)

3 外交

(1) 草の根無償資金協力「ファルマス公立総合病院救急車配備計画」贈与計画署名式
保健福祉省は、トレローニー県にある公立ファルマス病院の救急車購入のため、日本政府から1,500万ドルの無償資金援助を受けた。クリストファー・タフトン大臣は、この無償資金協力は両国間のパートナーシップを具体的に示すものであり、日本はジャマイカにとって最も強力なパートナーの一つであると述べた。開発援助に加えて、日本はジャマイカの農業とエネルギー部門に多大な投資を行っており、ジャマイカのブルマウンテンコーヒーの最大の市場であると述べた。(2日付グリーナー紙)

(2) ジャマイカ政府、IDBと120万米ドルの技術協力協定に調印

米州開発銀行(IDB)とジャマイカ政府との間でプロジェクト準備施設技術協力協

定が締結され、インフラ投資が増加することが期待されている。このプロジェクトは125万米ドルに相当し、ジャマイカ開発銀行がIDBと提携して実施する。IDBによると、この技術支援協定は、インフラ投資を増やし、プロジェクト準備におけるグッドプラクティスを促進し、政府とインフラに基づくサービス利用者のために費用対効果を生み出すことを目的としている。この技術支援協定は、環境的に持続可能で、資金調達可能な、財政責任のある官民パートナーシップ・プロジェクトの創出に重点を置く。

(10日付RJR ニュース・オンライン)

(3) ジャマイカ政府と世銀は、3千万米ドル有償契約に署名

20日、ジャマイカ政府と世界銀行は、3千万米ドルのローン契約に署名した。2029年6月30日に終了する予定のジャマイカ教育プロジェクトを支援するものである。

(21日付オブザーバー紙)

4 その他（ Dengue熱関連）

800人以上の Dengue熱感染者を確認

11月8日時点で、 Dengue熱の疑い症例、推定症例、確認症例数として3,147名が記録された。そのうち870名が確定症例。 Dengue熱関連死亡者数の合計は9名。そのうち7名が疑い、2名が確定。(9日付保健福祉省プレスリリース)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。